

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,329,015	2,521,043	9,554,209
経常利益 (千円)	123,961	248,208	593,573
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	53,468	151,624	296,897
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,400	163,635	312,824
純資産額 (千円)	3,343,614	3,651,340	3,604,038
総資産額 (千円)	7,381,224	7,695,224	7,750,076
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.56	27.12	53.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	47.4	46.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載していません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進むとともに、企業の設備投資も増加傾向にあり、景気は回復基調で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、原材料価格の上昇に対応した商品価格の値上げが相次いでおり、消費者マインドへの影響が懸念されるなど、厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、経営の効率化を図るとともに、素材と製法にこだわった高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、食品事業が好調に推移したことから、25億21百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

利益面では、売上の増加及び粗利益率の向上などにより、営業利益は2億50百万円（前年同期比97.0%増）、経常利益は2億48百万円（前年同期比100.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億51百万円（前年同期の2.8倍）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

ブランド戦略を継続するとともに、商品価値を伝える提案型営業をさらに強化し、売上拡大を図っております。

商品別では、主力ドレッシング（オレンジキャップ、グリーン、ライト）が大きく伸長するとともに、オリーブオイルを使用した健康志向のドレッシングも順調に推移いたしました。

また、通信販売限定商品につきましては、健康を意識した「PIETRO Kenkou」シリーズにおいて新商品を投入し、さらに、調理の時短化に対応した商品として「レンジでチンするパスタ」3品を新規発売いたしました。

以上の結果、売上高は18億69百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は6億33百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

レストラン事業

旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューにつきましては、「春のごちそうフェア」と「冷製パスタフェア」を実施いたしました。中でも、地元企業の食材を取り入れたコラボレーションメニューは、ご好評をいただいております。

また、「ピエトロクラブ」会員向けの販促につきましては、会員限定のキャンペーンを実施するなど、来店誘致の強化に取り組んでまいりました。

店舗につきましては、錦糸町店及び博多1番街店をリニューアルするなど、魅力ある店舗づくりを行ってまいりました。

以上の結果、売上高は6億14百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は37百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し76億95百万円となりました。これは主に現金及び預金が49百万円、売掛金が30百万円それぞれ減少する一方、商品及び製品が22百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し40億43百万円となりました。これは主に未払法人税等が81百万円、長期借入金が26百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し36億51百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		5,591,630		474,400		516,922

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,590,400	55,904	
単元未満株式	普通株式 830		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630		
総株主の議決権		55,904	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,359,385	1,309,969
預け金	43,449	35,243
売掛金	1,304,025	1,273,492
商品及び製品	84,550	106,580
仕掛品	3,691	3,504
原材料及び貯蔵品	130,352	128,020
繰延税金資産	36,148	21,254
その他	114,702	124,751
貸倒引当金	809	732
流動資産合計	3,075,497	3,002,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,389,256	1,374,666
土地	2,006,202	2,006,202
その他(純額)	243,797	254,381
有形固定資産合計	3,639,256	3,635,250
無形固定資産	52,140	48,301
投資その他の資産		
敷金及び保証金	441,213	439,952
保険積立金	374,749	389,787
その他	186,462	199,033
貸倒引当金	19,244	19,186
投資その他の資産合計	983,181	1,009,587
固定資産合計	4,674,579	4,693,139
資産合計	7,750,076	7,695,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,807	467,038
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	305,000	305,000
未払金	394,948	406,106
未払法人税等	169,316	87,502
賞与引当金	48,283	27,207
その他	316,102	340,394
流動負債合計	2,974,457	2,883,249
固定負債		
長期借入金	240,832	214,582
役員退職慰労引当金	636,006	644,595
退職給付に係る負債	55,227	62,873
資産除去債務	54,411	54,636
その他	185,104	183,947
固定負債合計	1,171,581	1,160,634
負債合計	4,146,038	4,043,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	512,025	506,645
利益剰余金	2,581,334	2,626,727
自己株式	449	449
株主資本合計	3,567,310	3,607,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,497	35,540
為替換算調整勘定	7,333	8,476
その他の包括利益累計額合計	31,830	44,017
非支配株主持分	4,896	-
純資産合計	3,604,038	3,651,340
負債純資産合計	7,750,076	7,695,224

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,329,015	2,521,043
売上原価	931,694	995,666
売上総利益	1,397,321	1,525,376
販売費及び一般管理費	1,270,252	1,275,109
営業利益	127,068	250,267
営業外収益		
受取利息	96	163
受取配当金	116	133
役員退職慰労引当金戻入額	1,645	-
為替差益	-	834
その他	312	180
営業外収益合計	2,170	1,311
営業外費用		
支払利息	3,039	2,741
シンジケートローン手数料	1,598	623
その他	638	5
営業外費用合計	5,277	3,370
経常利益	123,961	248,208
特別利益		
固定資産売却益	-	1,564
特別利益合計	-	1,564
特別損失		
固定資産除却損	770	1,536
特別損失合計	770	1,536
税金等調整前四半期純利益	123,190	248,236
法人税、住民税及び事業税	50,593	82,734
法人税等調整額	19,129	14,198
法人税等合計	69,722	96,933
四半期純利益	53,468	151,303
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,468	151,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	53,468	151,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	11,043
為替換算調整勘定	220	1,289
その他の包括利益合計	1,067	12,332
四半期包括利益	52,400	163,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,400	163,810
非支配株主に係る四半期包括利益	-	175

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	50,192千円	47,990千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,645,046	647,057	36,911	2,329,015	-	2,329,015
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	487	487	487	-
計	1,645,046	647,057	37,398	2,329,503	487	2,329,015
セグメント利益 又は損失()	552,947	11,779	17,086	558,255	431,186	127,068

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は431,186千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,869,726	614,167	37,149	2,521,043	-	2,521,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	487	487	487	-
計	1,869,726	614,167	37,637	2,521,531	487	2,521,043
セグメント利益 又は損失()	633,044	11,905	16,085	637,224	386,957	250,267

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は386,957千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円56銭	27円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	53,468	151,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (千円)	53,468	151,624
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 高司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 次男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。